

地方創生拠点整備交付金関係事業の実施結果(2年目)

事業評価

1. 非常に有効であった。
2. 有効であった。
3. 有効とは言えない。

計画 (PLAN)			実施 (DO)		評価 (CHECK)								改善 (ACTION)						
No	事業名	事業内容	実績額	実施結果	本事業におけるKPI・課題・主な事業費(単位:千円)							外部有識者からの評価		今後の取組					
			単位:円									事業評価	意見						
1	いわでもよいよい推進事業「ねごろ歴史の丘」観光拠点整備	道の駅に認定された「ねごろ歴史の丘」に新たな施設を建設し、不足している、団体利用が可能なトイレ、休憩施設、観光情報施設、物品販売所を設ける。完成後は、その新規観光拠点を活用するため、プロモーション活動を実施し、さらなる観光振興及び雇用の創出を図る。	H30 36,351,998	新規観光拠点施設である道の駅「ねごろ歴史の丘」において、市内特産品や、特産品を使用したオリジナル商品等を販売し、岩出ならではの魅力を発信した。また、指定管理者制度を導入し、サービスの向上を図った。 観光プロモーション事業として、各地のイベントで観光PRを実施した。また、和歌山大学観光学部と共同研究で、観光客受け入れ態勢強化のための基礎調査を実施した。 観光イベント事業として、11月24日に開催された「紀州根来寺かくはん祭り」では、大塔前広場をメイン会場として様々な催しが行われ、対前年比2,000人増となる5,000人の方にお越しいただいた。 観光促進事業として、岩出市観光協会が実施する道の駅に立ち寄る観光バスに助成金を交付する「バス助成事業」に補助を行い、立ち寄り客の増加による、消費の拡大、地元商工業者の活性化と観光施設での雇用の拡大を図った。また、令和元年5月26日に開催した「出張なんでも鑑定団in岩出」の募集PRを実施するため、お宝・観覧募集のためポスター掲示・チラシの配布、テレビCM放映を行うことで、岩出市及び会場である旧和歌山県議会議事堂のPRとなり、観光客の増加を図った。	本事業におけるKPI							1. 非常に有効であった。	H30年度重要業績評価指数(KPI)の達成、市内年間観光客入込数の増から、事業効果が認められる。 今後も、売上人数、新規雇用の増を目指すため、観光客の分析、プロモーション活動、イベント開催の定着化、施設と地域の魅力づくりに取り組むことで、地場産業の育成・雇用の拡大を図って頂きたい。 また、根来寺の国宝 大塔に加え、新たに大伝法堂や大門など6棟が重要文化財に指定されることから、更なる誘客を図って頂きたい。	オフシーズンにも観光客等呼び込むため、引き続き、プロモーション活動やバス助成事業の実施や、文化審議会による根来寺の大伝法堂や大門など6棟の重要文化財への指定答申をPRすることで、桜や紅葉以外の時期にも、岩出市に立ち寄って頂けるよう取り組む。この度の、「出張なんでも鑑定団in岩出」をはじめとするイベント開催や、魅力的なオリジナルグルメの開発などによる観光客の呼び込み、地域の魅力づくりに取り組む。 根来寺を中心とした地域ブランドを確立するため、和歌山大学との共同研究やワークショップを開催し、統一したイメージを確立し、イメージに沿った整備、商品開発をすることで、観光地としての認知度を上げ、観光客の誘客を図る。					
					指標	新規観光拠点施設売上人数	0人	目標値	10,000	30,000	20,000				8,000	68,000人			
							実績値	10,505	30,703						41,208人				
						新規観光拠点施設における新規雇用者数	0人	目標値	3	1	1				1	6人			
							実績値	7	1						8人				
					課題					目標である、新規観光拠点施設売上人数、新規観光拠点施設における新規雇用者数については、平成30年度も達成することができた。しかし月別で見ると、桜や紅葉などの時期には、たくさんの観光客等が訪れるが、冬季などのオフシーズンは売上人数が下がることから、年間を通じていかに継続して観光客等にお越しいただけるか、PRはもちろん、施設や地域の魅力づくりが課題となる。									
					主な事業費 (単位:千円)					施設維持管理費用 (32,618千円)									
										観光プロモーション事業 (823千円)									
										観光イベント事業 (2,500千円)									
										観光促進事業 (411千円)									
					※地方創生拠点整備交付金を活用した観光拠点整備事業は平成29年度で終了。平成30年度以降は関連事業により更なる誘客や雇用の創出を図る。														